

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 東海財務局長

**【提出日】** 平成25年6月24日

**【事業年度】** 第40期(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

**【会社名】** 株式会社ニッソー  
(定款上の商号 株式会社NITTOH)

**【英訳名】** NITTOH CORPORATION

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 中野英樹

**【本店の所在の場所】** 名古屋市北区平安二丁目10番19号

**【電話番号】** (052) 915 - 3210 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役経理部長 伊藤寿朗

**【最寄りの連絡場所】** 名古屋市北区平安二丁目10番19号

**【電話番号】** (052) 915 - 3210 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役経理部長 伊藤寿朗

**【縦覧に供する場所】** 株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)  
株式会社ニッソー 東京営業所  
(東京都町田市小山ヶ丘三丁目2番地16)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月
売上高 (千円)	5,116,946	5,190,503	5,690,526	5,727,447	6,228,895
経常利益 (千円)	266,887	208,387	227,232	273,434	374,623
当期純利益 (千円)	111,477	135,682	121,504	125,141	220,374
包括利益 (千円)			115,667	134,472	227,691
純資産額 (千円)	1,617,322	1,738,575	1,838,017	1,946,122	2,143,111
総資産額 (千円)	3,059,391	3,134,012	3,215,304	3,233,318	3,503,223
1株当たり純資産額 (円)	795.93	856.66	905.83	478.37	527.80
1株当たり 当期純利益金額 (円)	54.96	66.90	59.91	30.85	54.33
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	52.8	55.4	57.1	60.0	61.1
自己資本利益率 (%)	7.1	8.1	6.8	6.6	10.8
株価収益率 (倍)	5.28	4.96	4.96	6.37	5.43
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	119,768	23,172	283,600	255,923	308,891
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	7,323	30,727	69,386	6,621	14,516
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	35,159	97,265	143,345	145,366	60,782
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	685,137	595,427	805,067	922,246	1,155,839
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用人員〕 (人)	320	469	333 〔116〕	324 〔113〕	335 〔127〕

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第38期より平均臨時雇用者数が従業員数の100分の10を超えたため、〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。

4. 平成25年4月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。第39期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月		平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月
売上高	(千円)	3,591,057	3,558,937	3,723,986	3,831,363	4,364,024
経常利益	(千円)	126,710	76,254	117,906	157,024	279,826
当期純利益	(千円)	50,758	52,106	96,325	23,683	190,455
資本金	(千円)	186,072	186,072	186,072	186,072	186,072
発行済株式総数	(株)	2,030,180	2,030,180	2,030,180	2,030,180	2,030,180
純資産額	(千円)	1,521,311	1,560,633	1,634,874	1,636,163	1,803,502
総資産額	(千円)	2,844,433	2,770,688	2,914,002	2,811,008	3,063,662
1株当たり純資産額	(円)	750.08	769.46	806.07	403.35	444.65
1株当たり配当額 (1株当たり 中間配当額)	(円)	8.00 ( )	8.00 ( )	13.00 ( )	15.00 ( )	22.00 ( )
1株当たり 当期純利益金額	(円)	25.03	25.69	47.49	5.84	46.95
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	53.5	56.3	56.1	58.2	58.9
自己資本利益率	(%)	3.4	3.4	6.0	1.4	11.1
株価収益率	(倍)	11.59	12.92	6.25	33.65	6.28
配当性向	(%)	32.0	31.1	27.4	128.4	23.4
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用人員〕	(人)	151 〔10〕	154 〔10〕	146 〔11〕	147 〔13〕	151 〔16〕

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成25年4月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。第39期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

## 2 【沿革】

- 昭和48年4月 インテリア商品の製造販売を行うサンインテリア株式会社(資本金3,500千円)を名古屋市昭和区に設立
- 昭和48年4月 本社事務所を名古屋市中村区に設置(現在は名古屋市北区平安二丁目)
- 昭和48年5月 木造新築住宅のシロアリ工事に着手
- 昭和49年6月 商号を中部日東エース株式会社に変更
- 昭和51年7月 防除業届が農林大臣より認可、公共関連施設の害虫防除業の業者資格取得
- 昭和56年6月 岐阜連絡事務所(現岐阜営業所)を岐阜県岐阜市に設置(現在は岐阜県各務原市)
- 昭和57年11月 三河営業所を愛知県安城市に設置(現在は愛知県岡崎市)
- 昭和60年4月 奈良営業所を奈良県生駒郡斑鳩町に設置(現在は奈良県磯城郡三宅町)
- 平成2年4月 滋賀出張所(現京滋営業所)を滋賀県野洲郡に設置(現在は滋賀県栗東市)
- 平成2年10月 商号を株式会社NITTOH(登記上は株式会社ニッター)に変更
- 平成2年12月 大工工事業、電気工事業、管工事業の愛知県知事一般建設業許可取得
- 平成3年2月 将来の需要拡大を予測し床暖房及び空調設備工事業に着手
- 平成3年4月 事業の安定と拡大のために防水事業に着手
- 平成4年1月 本社を名古屋市北区報徳町に移転(現在は名古屋市北区平安二丁目)
- 平成4年9月 東京営業所を東京都日野市に設置(現在は東京都町田市)
- 平成5年7月 建築工事業、防水工事業の愛知県知事一般建設業許可取得
- 平成10年7月 建築工事業、防水工事業、大工工事業、電気工事業、管工事業の建設大臣一般建築業許可取得
- 平成11年11月 大阪事務所(現大阪事業部)を大阪市淀川区に設置(現在は滋賀県栗東市)
- 平成12年2月 名古屋証券取引所市場第二部に上場
- 平成12年9月 甲信営業所を長野県松本市に設置
- 平成12年11月 北陸営業所を石川県金沢市に設置
- 平成13年3月 中津川出張所(現中津川店)を岐阜県中津川市に設置
- 平成13年3月 阪神営業所を兵庫県宝塚市に設置
- 平成13年3月 本社第三号館(現名古屋営業所)を名古屋市北区報徳町に設置(現在は名古屋市北区平安二丁目)
- 平成13年10月 東京事業部を東京都千代田区に設置
- 平成15年4月 全株式の取得により、株式会社ビルワークを完全子会社化
- 平成18年7月 春日井事業所を愛知県春日井市に設置
- 平成19年7月 全株式の取得により、セブンハウス株式会社を完全子会社化
- 平成20年3月 リフォーム専門店舗、デアール名古屋東店を愛知県尾張旭市に設置
- 平成20年10月 耐震補強事業分野の拡大を目的に日本住宅耐震補強株式会社(出資比率55.0%)を設立
- 平成20年10月 事業拡大を目的として太陽光発電システムの設置工事に着手
- 平成21年10月 株式会社ビルワークが全株式の取得により、ムサシ管財株式会社を完全子会社化
- 平成22年3月 三河営業所を愛知県岡崎市に移転
- 平成24年1月 株式会社ビルワークがムサシ管財株式会社を吸収合併

### 3 【事業の内容】

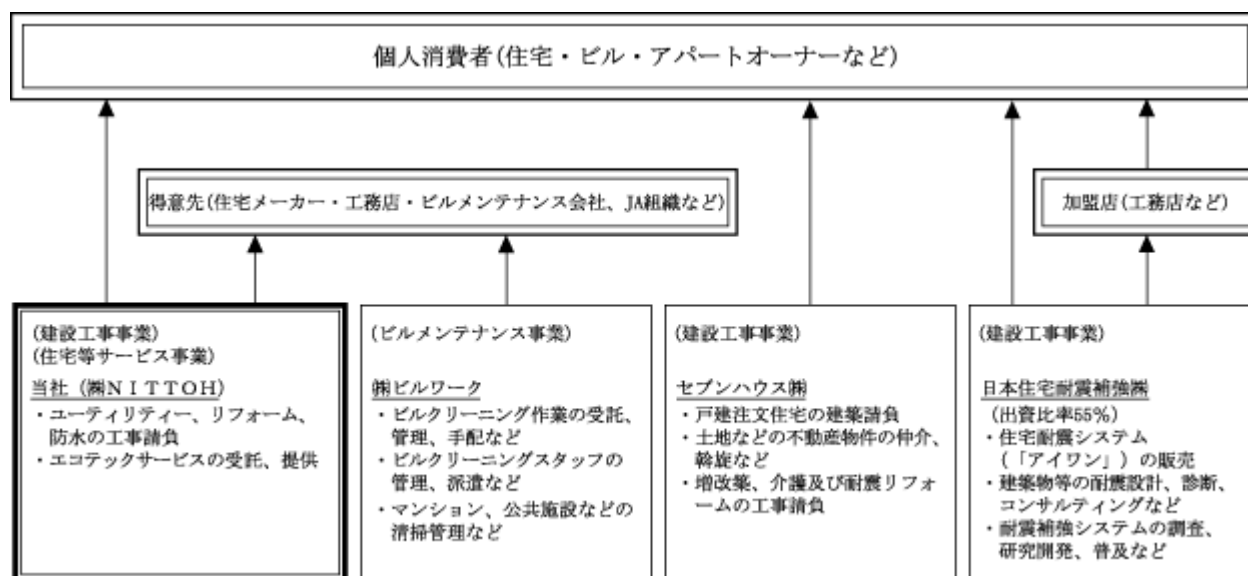
当社の企業集団は、当社(株式会社NITTOH)及び子会社3社(株式会社ビルワーク、セブンハウス株式会社、日本住宅耐震補強株式会社)で構成されており、建設工事業、住宅等サービス事業、ビルメンテナンス事業を行っております。

当社グループの事業内容と当社及び子会社の各事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

なお、次の3事業は「第5 経理の状況 1 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントと同一であります。

事業		取扱商品	主要品目
建設工事業	(株)NITTOH	ユーティリティー	ガス関連各種住宅設備工事 (主に温水床暖房工事) 太陽光発電システム設置工事 その他一般住宅設備工事 (空調及び各種冷暖房工事) 給排水(上下水道配管)工事
	セブンハウス(株)	リフォーム	各種建築及びリフォーム工事 戸建注文住宅建築工事、設計、施工管理 土地などの不動産物件の販売、仲介、斡旋 増改築、介護・耐震リフォーム工事
	日本住宅耐震補強(株)		住宅耐震補強システムの販売、耐震診断、設計、コンサルティング等
			防水
住宅等サービス事業	(株)NITTOH	エコテック	シロアリ予防、駆除、再予防作業、 防湿及び防湿剤作業 害虫駆除(ペストコントロール)作業 住宅、オフィス、店舗のクリーニング作業
ビルメンテナンス事業	(株)ビルワーク	ビルメンテナンス	ビルの窓、外壁のクリーニングサービス マンション、公共施設などの清掃管理 サービス

事業の系統図は、次のとおりであります。



#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) (株)ビルワーク (注)2	東京都渋谷区	10,000	ビルメンテナ ンス事業	100.0	役員の兼任 2名
セブンハウス(株) (注)2	愛知県岡崎市	50,000	建設工事業	100.0	役員の兼任 3名 当社より金融機関に対す る債務保証及び資金援助 を受けております。
日本住宅耐震補強(株)	名古屋市北区	10,000	建設工事業	55.0	役員の兼任 1名

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2. 特定子会社であります。

3. (株)ビルワークについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	1,479,325千円
	経常利益	162,339千円
	当期純利益	96,652千円
	純資産額	962,379千円
	総資産額	1,278,417千円

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社における状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
建設工事業	95 (9)
住宅等サービス事業	51 (5)
ビルメンテナンス事業	179 (111)
全社(共通)	10 (2)
合計	335 (127)

(注) 1. 従業員数は、就業人員であります。

2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

3. 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
151 (16)	41.6	9.6	5,004

セグメントの名称	従業員数(人)
建設工事業	90 (9)
住宅等サービス事業	51 (5)
全社(共通)	10 (2)
合計	151 (16)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であります。  
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
3. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。  
4. 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、復興需要に下支えされ緩やかな回復基調が見られましたが、円高や世界経済の減速による輸出の低迷や欧州、アジア経済への不安が国内景気を下押しし、先行き不透明な状況で推移いたしました。しかしながら、年末の政権交代により、デフレ脱却に向けた経済政策、金融政策が打ち出されたことにより、円高の是正や株価の持ち直し、消費マインドの改善などが見られ、国内景気の回復への期待感が高まることとなりました。

当社グループの中心となっている住宅建築業界におきましては、住宅ローンの金利優遇政策、復興支援、太陽光発電設備などを中心とした省エネ、創エネ商品に対する補助金などの政策により、継続して、需要を維持いたしました。しかし、一方では、雇用・所得環境への不安は依然として残っており、本格的な回復には至りませんでした。

このような経済状況のもとで、当社グループでは、震災以降、住宅に対する安全性や省エネ意識の高まりから需要が増加している高効率給湯器や太陽光発電設備といった省エネ・創エネ商品や戸建住宅への耐震補強リフォーム、さらに、既設住宅向けのシロアリ再予防工事や床下環境改善の防湿商品の販売強化などに努めたことにより、業績が伸長いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は6,228百万円(前年同期比8.8%増)、営業利益は353百万円(前年同期比38.9%増)、経常利益は374百万円(前年同期比37.0%増)、当期純利益は220百万円(前年同期比76.1%増)となりました。

セグメント別の状況は、次のとおりであります。

#### 建設工事業

##### (ユーティリティー)

ユーティリティーは、ガス設備工事及び太陽光発電システム設置工事を中心としております。太陽光発電システム設置工事においては、需要拡大に伴う急速な請負単価の低価格化が進んでおり、ほぼ横ばいで推移いたしました。震災以降、省エネや創エネへの関心の高まりを背景として、既設住宅向けの高効率給湯器をはじめとする省エネ・創エネ対応設備への取換需要が堅調に推移したことにより、業績が伸長いたしました。

この結果、売上高は969百万円(前年同期比17.8%増)となりました。

##### (リフォーム)

リフォームは、住宅の新築を含めた各種住宅リフォームを中心としております。既設住宅に対するリフォーム需要は依然として根強く、さらに安全性や防災、耐震意識の高まりから、補助金制度を活用した既築木造住宅への耐震補強リフォームも含めて受注件数が増加、また、グループ子会社で取り扱っている注文戸建新築住宅の受注も改善したことから、業績が伸長いたしました。

この結果、売上高は1,542百万円(前年同期比13.8%増)となりました。



## (防 水)

防水は、FRP防水、シート防水等の各種防水工事を中心としており、継続して品質の向上、工期の短縮、コスト削減による事業効率の向上に努めております。新築戸建住宅の防水工事は、請負単価の低価格化が続いており、業績確保は年々難しくなる状況で推移しております。このような状況のなかで、引き続き、新規取引先開拓、既設建物に対する改修工事などの営業活動を継続したことにより、新規の中規模改修防水案件の受注件数が増加して、業績が伸長いたしました。

この結果、売上高は1,200百万円(前年同期比7.1%増)となりました。

以上の結果、建設工事業の売上高は3,711百万円(前年同期比12.5%増)、営業利益152百万円(前年同期比51.9%増)となりました。

## 住宅等サービス事業

住宅等サービス事業は、住宅の保護という観点から、特に床下環境の改善及びシロアリ対策を中心としております。シロアリ予防対策の普及や建築様式の進歩により、新規のシロアリ駆除依頼件数が減少傾向にあるものの、既設住宅向けのシロアリ再予防工事や床下環境改善の防湿商品の販売強化などの活動を継続して実施したことにより、業績が伸長いたしました。

以上の結果、住宅等サービス事業の売上高は1,039百万円(前年同期比15.2%増)、営業利益は230百万円(前年同期比51.8%増)となりました。

## ビルメンテナンス事業

ビルメンテナンス事業は、首都圏のビルの窓及び外壁のクリーニング、マンション、公共施設などの清掃管理サービスを中心としております。社員教育の徹底、高品質のサービス提供を推進して他社との差別化を図るなどの諸施策を実施しております。しかし、依然として、作業回数の削減や請負単価の低価格化への見直し要請があり、減少分を補うため、継続して新規取引先開拓に注力いたしましたが、業績確保は厳しい状況となりました。

以上の結果、ビルメンテナンス事業の売上高は1,478百万円(前年同期比3.1%減)、営業利益は141百万円(前年同期比13.8%減)となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、233百万円増加(前連結会計年度末は117百万円増加)し、当連結会計年度には1,155百万円(前連結会計年度末は922百万円)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

### 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、308百万円(前連結会計年度は255百万円の増加)となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益374百万円に加えて、たな卸資産の減少による資金の増加68百万円があったものの、法人税等の支払150百万円があったことによるものであります。

### 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、14百万円(前連結会計年度は6百万円の増加)となりました。これは、主に定期預金の払戻による収入38百万円があったものの、定期預金の預入による支出41百万円、事務所の内部造作などの有形固定資産の取得による支出6百万円、ソフトウェアなどの無形固定資産の取得による支出3百万円があったことによるものであります。

### 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、60百万円(前連結会計年度は145百万円の減少)となりました。これは、配当金の支払額30百万円、短期借入金減少額20百万円、長期借入金の返済10百万円があったことによるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

当連結会計年度における生産、受注及び販売の状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

### (1) 建設工事業

受注工事高及び施工高の状況

受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

期別	取扱品目	前期繰越 工事高 (千円)	当期受注 工事高 (千円)	計 (千円)	当期完成 工事高 (千円)	次期繰越工事高		当期 施工高 (千円)	
						手持工事高 (千円)	うち施工高 (%, 千円)		
前連結会計 年度 (自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日)	ユーティリティー	72,742	824,062	896,805	822,971	73,833	16.4	12,077	828,724
	リフォーム	169,859	1,383,983	1,553,842	1,355,492	198,349	40.5	80,354	1,371,521
	防水	18,496	1,113,611	1,132,108	1,120,770	11,337	70.2	7,956	1,116,913
	合計	261,098	3,321,657	3,582,755	3,299,234	283,520	35.4	100,388	3,317,159
当連結会計 年度 (自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日)	ユーティリティー	73,833	999,936	1,073,770	969,061	104,708	18.3	19,143	976,127
	リフォーム	198,349	1,554,910	1,753,260	1,542,300	210,960	25.7	54,222	1,516,168
	防水	11,337	1,206,321	1,217,658	1,200,049	17,608	62.0	10,915	1,203,009
	合計	283,520	3,761,169	4,044,689	3,711,412	333,277	25.3	84,280	3,695,304

- (注) 1. 金額は、販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。  
2. 次期繰越工事高の施工高は、未成工事支出金により手持工事高の施工高を推定したものであります。  
3. 当期施工高は、(当期完成工事高 + 次期繰越施工高 - 前期繰越施工高)に一致しております。

(2) 住宅等サービス事業

生産実績

区分		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	前年同期比増減率(%)
		金額(千円)	
住宅等サービス事業	防虫駆除サービス	792,716	14.8
	防湿サービス	245,921	15.0
合計		1,038,637	14.9

(注) 金額は、販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

受注実績

当事業における業務は、受注から売上高計上までが短期間で完了し、当連結会計年度末における受注残高の金額が少ないため、記載を省略しております。

販売実績

区分		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	前年同期比増減率(%)
		金額(千円)	
住宅等サービス事業	防虫駆除サービス	793,313	14.9
	防湿サービス	245,921	16.0
合計		1,039,235	15.2

(注) 1. 金額は、販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

2. 主な相手先の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
愛知県経済農業協同組合連合会	192,469	21.3	239,524	23.1

(注) 金額は、販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(3) ビルメンテナンス事業

生産実績

当事業における業務では、生産実績を画一的に表示することが困難であるため、記載を省略しております。

受注実績

当事業における業務では、受注実績を画一的に表示することが困難であるため、記載を省略しております。

販売実績

区分	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	前年同期比増減率(%)
	金額(千円)	
ビルメンテナンス事業	1,478,248	3.1
合計	1,478,248	3.1

(注) 1. 金額は、販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

2. 主な相手先の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社東急コミュニティー	176,704	11.6	175,926	11.9

(注) 金額は、販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

本年度は消費税率の上昇を見込んだ新築住宅の駆け込み需要が予想されており、施工能力を増強させ、品質を損なうことなく増加する施工件数に対応していくことが課題となります。

特に年度末となる来年の2月、3月は工事の集中が予想されますが、消費税の増税後は、新築着工件数の大幅減が懸念されますので、既存の取引先様を優先し、品質を高いレベルで保てる範囲での施工量にとどめ、来年度以降の新築着工件数大幅減少という状況下においても、施工要員の仕事を確保し、雇用・発注量の維持ができるように今年度中に対策を図る必要があります。

対策としては、新築向けの事業では、現在受注している工事の周辺工事も一括して受注できるように対応能力を高めるとともに、施工エリアの拡大にも努めてまいります。また、既設建物向けのリフォーム、メンテナンスの受注増を図るため、施工対応能力の増強、営業提案力の向上、時代のニーズにあった家庭での電力、エネルギー消費の削減に向けたビジネスや太陽光発電や燃料電池のようなエネルギーを創り出すビジネスを強化してまいります。さらに、従来ルートからの受注に加え、グループ全体の総合力を発揮するために当社グループへの直接受注の増加に一層注力してまいります。そのためにも店舗展開しているリフォーム店「デアール」の事業拡大とブランド力の向上を図ってまいります。

売上高が徐々にではありますが、拡大を続けていることに加え、事業領域も拡大しており、さらに、社歴を積み重ねることで施工要員の高齢化も進んでおり、人材補強、人材育成が大きな課題となっております。新卒社員とともに即戦力となる中途社員の採用、さらに、協力業者として外部委託している施工要員の世代交代や新規発掘を進め、施工品質・量を確保していくとともに高い顧客満足を達成していくために、社員だけにとどまらず、外注業者への教育活動も重要なテーマであります。また、手狭になってきた社屋、倉庫などの設備投資を効率的かつ経済的に実施していく必要性も生じております。

当社グループの業務は、高い専門性が必要になることに加え、継続した受注や地域密着営業が基本となりますので、信頼される企業として、顧客満足(CS)を一層強化してまいります。

#### 4 【事業等のリスク】

##### (1) 外注に依存していることについて

###### 建設工事業

当社グループの建設工事業において施工される工事は、多種多様であり、使用される工具、機材類も様々であります。当社グループは、これらの工事を効率的、経済的に遂行するためにそれぞれ専門の技能をもった外注の専門職を活用しております。また、施工要員のやる気を高め、責任を明確にするため、当社で、教育、育成したのち独立させるシステムを採用しており、こうした専門職の管理システムのノウハウを構築しております。したがって、建設工事業における外注依存度は、当期総工事原価に対して62.6%であります。

###### 住宅等サービス事業

当社グループの住宅等サービス事業は、受注量が上半期に集中しており、また、施工場所も広域にわたっております。したがって、受注した工事を経済的かつ合理的に遂行するために外注に依存しております。依存度は、当期総住宅等サービス原価に対して56.9%であります。

##### (2) 愛知県経済農業協同組合連合会への依存度について

当社グループの建設工事業及び住宅等サービス事業は、受注活動を効率的、経済的に遂行するために、従来より愛知県経済農業協同組合連合会を通じた販売活動を実施しております。当連結会計年度における依存度は、建設工事業における売上高に対して5.3%、住宅等サービス事業における売上高に対して23.1%、当社グループ全体の売上高に対して7.0%であります。

##### (3) 法的規制等について

当社グループの建設工事業であるユーティリティー、リフォーム、防水の各事業では、工事の請負に、建設業法における許可が必要とされるほか、工事自体も建築基準法などの規制を受けております。また、建築物の設計、工事監理に関しては、建築士法における許可が必要となります。

#### 5 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

#### 6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 財政状態の分析

#### (資産)

流動資産は、前連結会計年度に比べて、275,927千円増加し、当連結会計年度には2,377,476千円(前連結会計年度比13.1%増)となりました。これは、主に現金及び預金の増加235,993千円、売掛債権の増加86,197千円があったものの、たな卸資産の減少68,904千円があったことによるものであります。(なお、現金及び預金の詳細につきましては、連結キャッシュ・フロー計算書をご参照ください。)

固定資産は、前連結会計年度に比べて、6,022千円減少し、当連結会計年度には1,125,746千円(前連結会計年度比0.5%減)となりました。これは、主に投資その他の資産の増加17,360千円があったものの、減価償却などによる有形固定資産の減少14,488千円、のれんなどの無形固定資産の減少8,894千円があったことによるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度に比べて、269,904千円増加し、3,503,223千円(前連結会計年度比8.3%増)となりました。

#### (負債)

流動負債は、前連結会計年度に比べて、57,185千円増加し、当連結会計年度には954,216千円(前連結会計年度比6.4%増)となりました。これは、主に支払手形及び買掛金の増加42,415千円、未払法人税等の増加18,119千円があったものの、短期借入金の減少20,000千円があったことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度に比べて、15,730千円増加し、当連結会計年度には405,894千円(前連結会計年度比4.0%増)となりました。これは、主に退職給付引当金の増加22,358千円があったものの、長期借入金の減少10,080千円があったことによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度に比べて、72,915千円増加し、1,360,111千円(前連結会計年度比5.7%増)となりました。

#### (純資産)

純資産は、前連結会計年度に比べて、196,989千円増加し、当連結会計年度には2,143,111千円(前連結会計年度比10.1%増)となりました。これは、主に利益剰余金の増加189,951千円、その他有価証券評価差額金の増加10,488千円、少数株主持分の減少3,337千円があったことによるものであります。

この結果、1株当たり純資産は、前連結会計年度末に比べて、49円43銭増加し、527円80銭となりました。また、自己資本比率は、61.1%(前連結会計年度は60.0%)となりました。



## (2) 経営成績の分析

### (売上高)

ユーティリティは、ガス設備工事及び太陽光発電システム設置工事を中心としております。太陽光発電システム設置工事においては、需要拡大に伴う急速な請負単価の低価格化が進んでおり、ほぼ横ばいで推移いたしました。震災以降、省エネや創エネへの関心の高まりを背景として、既設住宅向けの高効率給湯器をはじめとする省エネ・創エネ対応設備への取換需要が堅調に推移したことにより、業績が伸びました。この結果、売上高は969,061千円(前年同期比17.8%増)となりました。

リフォームは、住宅の新築を含めた各種住宅リフォームを中心としております。既設住宅に対するリフォーム需要は依然として根強く、さらに安全性や防災、耐震意識の高まりから、補助金制度を活用した既築木造住宅への耐震補強リフォームも含めて受注件数が増加、また、グループ子会社で取り扱っている注文戸建新築住宅の受注も改善したことから、業績が伸びました。この結果、売上高は1,542,300千円(前年同期比13.8%増)となりました。

防水は、FRP防水、シート防水等の各種防水工事を中心としており、継続して品質の向上、工期の短縮、コスト削減による事業効率の向上に努めております。新築戸建住宅の防水工事は、請負単価の低価格化が続いており、業績確保は年々難しくなる状況で推移しております。このような状況のなかで、引き続き、新規取引先開拓、既設建物に対する改修工事などの営業活動を継続したことにより、新規の中規模改修防水案件の受注件数が増加して、業績が伸びました。この結果、売上高は1,200,049千円(前年同期比7.1%増)となりました。

以上の結果、建設工事業の売上高は3,711,412千円(前年同期比12.5%増)となりました。

住宅等サービス事業は、住宅の保護という観点から、特に床下環境の改善及びシロアリ対策を中心としております。シロアリ予防対策の普及や建築様式の進歩により、新規のシロアリ駆除依頼件数が減少傾向にあるものの、既設住宅向けのシロアリ再予防工事や床下環境改善の防湿商品の販売強化などの活動を継続して実施したことにより、業績が伸びました。

以上の結果、住宅等サービス事業の売上高は1,039,235千円(前年同期比15.2%増)となりました。

ビルメンテナンス事業は、首都圏のビルの窓及び外壁のクリーニング、マンション、公共施設などの清掃管理サービスを中心としております。社員教育の徹底、高品質のサービス提供を推進して他社との差別化を図るなどの諸施策を実施しております。しかし、依然として、作業回数の削減や請負単価の低価格化への見直し要請があり、減少分を補うため、継続して新規取引先開拓に注力いたしました。業績確保は厳しい状況となりました。

以上の結果、ビルメンテナンス事業の売上高は1,478,248千円(前年同期比3.1%減)となりました。

(営業利益)

建設工事業では、震災以降、ユーティリティーでは省エネ対応設備への取換リフォームが堅調に推移したこと、また、リフォームでは安全性や防災、耐震意識の高まりからなどから各種リフォーム件数の増加などがあったこと、さらに、防水では継続して、新規取引先開拓、既設建物に対する改修工事などの営業活動を継続したことにより、新規の中規模改修防水案件の受注件数が増加して、それぞれ業績が伸長したことにより、営業利益は152,137千円(前連結会計年度比51.9%増)となりました。

住宅等サービス事業は、既存住宅向けのシロアリ再予防工事や床下環境改善の防湿商品の販売促進などの活動を継続して実施したことにより、営業利益は230,729千円(前連結会計年度比51.8%増)となりました。

ビルメンテナンス事業は、受注件数は堅調に推移しているものの、依然として、作業回数の削減や請負単価の低価格化への見直し要請があり、業績確保は厳しい状況が続いていることにより、営業利益は141,530千円(前連結会計年度比13.8%減)となりました。

この結果、営業利益は353,750千円(前連結会計年度比38.9%増)となり、売上高営業利益率は5.7%となりました。

(経常利益)

営業利益353,750千円に加えて、受取利息205千円、受取配当金1,185千円、受取手数料4,110千円、受取保険金11,868千円、支払利息933千円を計上したことなどにより、経常利益は374,623千円(前連結会計年度比37.0%増)となり、売上高経常利益率は6.0%となりました。

(当期純利益)

経常利益374,623千円に加えて、法人税、住民税及び事業税166,172千円、法人税等調整額 8,752千円を計上したことなどにより、当期純利益は220,374千円(前連結会計年度比76.1%増)となり、株主資本利益率(ROE)は10.8%、1株当たり当期純利益は54円33銭となりました。

### (3) キャッシュ・フローの分析

営業活動によるキャッシュ・フローの増加は、308,891千円(前連結会計年度は255,923千円の増加)となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益374,623千円に加えて、たな卸資産の減少による資金の増加68,904千円、仕入債務の増加による資金の増加42,415千円があったものの、法人税等の支払150,984千円があったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローの減少は、14,516千円(前連結会計年度は6,621千円の増加)となりました。これは、主に定期預金の払戻による収入38,664千円があったものの、定期預金の預入による支出41,065千円、事務所用備品などの有形固定資産の取得による支出6,343千円、無形固定資産の取得による支出3,458千円があったことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローの減少は、60,782千円(前連結会計年度は145,366千円の減少)となりました。これは、配当金の支払額30,423千円、短期借入金減少額20,000千円、長期借入金の返済10,080千円があったことによるものであります。

なお、キャッシュ・フロー等に関する主要指標は下記のとおりです。

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率(%)	55.4	57.1	60.0	61.1
時価ベースの自己資本比率(%)	21.5	18.7	24.7	34.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)		0.8	0.4	0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)		85.1	154.7	329.9

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の算式により算出されております。

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

3. 平成22年3月期において、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスとなっているため算出しておりません。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において総額12百万円の設備投資を実施しております。その主なものは、建設工事業と住宅等サービス事業において事務所建物の内部造作、ソフトウェアの購入などであります。

#### 2 【主要な設備の状況】

平成25年3月31日現在における主要な設備、投下資本並びに従業員の配置状況は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社本館 (名古屋市北区)	全社、建設工事業 住宅等サービス事業	販売設備 管理設備	76,088	187,583 (735.15)	1,319	264,991	28
春日井事業所 (愛知県春日井市)	建設工事業 住宅等サービス事業	販売設備 管理設備	82,568	152,351 (2,032.00)	1,168	236,088	33
本社別館 (名古屋市北区)	建設工事業 住宅等サービス事業	販売設備 管理設備	19,940	29,640 (107.41)	779	50,360	5
三河営業所 (愛知県岡崎市)	建設工事業 住宅等サービス事業	販売設備 管理設備	29,896	( )	1,387	31,284	24
東京営業所 (東京都町田市)	建設工事業	販売設備 管理設備	44,858	88,640 (539.00)	124	133,622	14

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、機械及び装置及び工具器具備品であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数には、臨時従業員(パート・アルバイト)は含まれておりません。

##### (2) 国内子会社

平成25年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)ビルワーク	本社 (東京都渋谷区)	ビルメンテ ナンス事業	販売設備 管理設備	4,105	( )	3,660	7,765	179
セブンハウス(株)	本社 (愛知県岡崎市)	建設工事 事業	販売設備 管理設備	6,558	56,106 (374.93)	642	63,307	4

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、機械及び装置、車両運搬具及び工具器具備品であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

#### 3 【設備の新設、除却等の計画】

当社の平成25年3月31日現在の重要な設備の拡充の計画は次のとおりであります。

##### 重要な設備の拡充等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出 会社	東京営業所 (東京都町田市)	建設工事 事業	営業所用地 (倉庫、駐車場)	200,000		自己資金	未定	未定	未定

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,700,000
計	6,700,000

(注) 平成25年2月18日開催の取締役会決議により、平成25年4月1日付で株式分割に伴う定款変更が行われ、発行可能株式総数は6,700,000株増加し、13,400,000株となっております。

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年6月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,030,180	4,060,360	名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株であります。
計	2,030,180	4,060,360		

(注) 平成25年2月18日開催の取締役会決議により、平成25年4月1日付で1株を2株に株式分割いたしました。これにより、株式数は2,030,180株増加し、発行済株式総数は4,060,360株となっております。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成12年2月24日 (注) 1	30	2,030	46,200	186,072	68,950	145,813

(注) 1. 一般募集

発行株式数 350,000株

発行価格 350円

資本組入額 132円

2. 平成25年2月18日開催の取締役会決議により、平成25年4月1日付で1株を2株に株式分割いたしました。これにより、株式数は2,030,180株増加し、発行済株式総数は4,060,360株となっております。

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		8	7	18	1	1	400	435	
所有株式数(単元)		137	6	637	9	1	1,239	2,029	1,180
所有株式数の割合(%)		6.8	0.3	31.4	0.4	0.0	61.1	100.00	

(注) 自己株式2,164株は、「個人その他」に2単元、「単元未満株式の状況」に164株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ナカノコーポレーション	名古屋市昭和区長池町四丁目15番地	510	25.12
堀 由紀子	名古屋市北区	260	12.80
奥田 清人	愛知県春日井市	150	7.38
NITTOH社員持株会	名古屋市北区平安二丁目10番19号	100	4.92
堀 裕紀	名古屋市東区	70	3.44
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	45	2.21
株式会社愛知銀行	名古屋市中区栄三丁目14番12号	41	2.01
東邦瓦斯株式会社	名古屋市熱田区桜田町19番18号	30	1.47
住化エンピロサイエンス株式会社	兵庫県西宮市上甲子園4丁目3番4号	30	1.47
中野 英樹	名古屋市瑞穂区	28	1.37
計		1,264	62.26

(注) 前事業年度末現在主要株主であった堀 睦美氏は、当事業年度末では主要株主ではなくなり、堀 由紀子氏が新たに主要株主となりました。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,027,000	2,027	
単元未満株式	普通株式 1,180		
発行済株式総数	2,030,180		
総株主の議決権		2,027	

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ニッター	名古屋市北区平安二丁目 10番19号	2,000		2,000	0.1
計		2,000		2,000	0.1

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	191	113
当期間における取得自己株式	2,164	

- (注) 1. 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。  
2. 当期間における取得自己株式は、平成25年4月1日付で1株を2株に株式分割したことによる増加株式数であります。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他( )				
保有自己株式数	2,164		4,328	

- (注) 1. 当期間における保有自己株式数には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。  
2. 当社は、平成25年2月18日開催の取締役会決議により、平成25年4月1日付で1株を2株に株式分割いたしました。そのため、当期間における保有自己株式数については、当該株式分割による調整後の株式数を記載しております。



### 3 【配当政策】

当社は、配当につきましては、長期的に安定した利益還元を継続することを基本とし、あわせて配当性向、企業体質の強化と今後の事業展開に備えるための内部留保の充実等を勘案し、決定する方針を採っております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、株主総会であります。

このような基本方針に基づき、第40期(平成25年3月期)におきましては、1株当たり22円の配当を実施し、第40期の配当性向は23.4%となりました。

内部留保資金は、経営体質の一層の充実並びに営業所開設等の設備資金に充当し、今後の事業の拡大に努めていく所存であります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成25年6月22日定時株主総会決議	44,616	22.00

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	320	365	440	440	630 297
最低(円)	211	260	280	275	360 270

(注) 1. 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

2. 印は、株式分割(平成25年4月1日、1株：2株)による権利落後の最高・最低株価を示しております。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)	410	414	445	490	600	630 297
最低(円)	389	400	406	428	490	566 270

(注) 1. 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

2. 印は、株式分割(平成25年4月1日、1株：2株)による権利落後の最高・最低株価を示しております。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		中野 英樹	昭和38年4月5日生	昭和63年4月 鹿島建設株式会社入社 平成9年9月 当社入社 平成10年6月 当社取締役管理部長 平成13年6月 当社常務取締役 平成15年4月 株式会社ビルワーク代表取締役社長(現任) 平成16年6月 当社代表取締役社長(現任) 平成19年7月 セブンハウス株式会社代表取締役社長(現任) 平成20年10月 日本住宅耐震補強株式会社代表取締役(現任)	(注)2	28
常務取締役	大阪事業 部長 兼 東海事業 部長	工藤 登一	昭和26年10月27日生	昭和61年11月 当社入社 平成5年7月 当社豊橋営業所長 平成6年10月 当社三河営業所長 平成12年4月 当社第二事業部長 平成12年10月 当社北陸事業部長 平成15年9月 当社大阪事業部長 平成16年6月 当社取締役大阪事業部長 平成22年4月 当社取締役大阪事業部長兼東海事業部長 平成22年6月 当社常務取締役大阪事業部長兼東海事業部長(現任)	(注)2	11
取締役	東京事業 部長 兼 東京営業 所長	藤岡 泰典	昭和27年11月3日生	昭和50年4月 中央信用金庫 (現 東京東信用金庫) 入社 平成5年1月 当社入社 平成7年10月 当社東京営業所長 平成15年5月 当社東京事業部長兼東京営業所長 平成22年6月 当社取締役東京事業部長兼東京営業所長(現任)	(注)2	10
取締役	法人営業 部長	奥田 清人	昭和28年5月1日生	昭和51年4月 当社入社 昭和58年10月 当社三河営業所長 昭和63年5月 当社取締役総務部長 平成8年1月 当社取締役営業部長 平成10年4月 当社取締役第一事業部長 平成14年3月 当社取締役防虫工事部長 平成15年4月 当社取締役法人営業部長 平成16年6月 当社常務取締役法人営業部長 平成23年6月 当社取締役法人営業部長(現任)	(注)2	150
取締役	総務部長 兼 経理部長	伊藤 寿朗	昭和42年3月30日生	平成2年3月 杉浦会計事務所 (現 葵総合税理士法人)入所 平成8年8月 当社入社 平成15年5月 当社経理部長 平成18年6月 当社取締役経理部長 平成22年9月 当社取締役総務部長兼経理部長(現任)	(注)2	7
取締役	東海事業部 副部長 兼 三河営業 所長	鈴木 和也	昭和46年9月29日生	平成7年12月 当社入社 平成14年3月 当社名古屋営業所長 平成18年7月 当社名古屋事業部長 平成20年3月 当社建築事業部春日井営業所長兼岡崎営業所長 平成22年4月 当社東海事業部副部長兼三河営業所長 平成25年6月 当社取締役東海事業部副部長兼三河営業所長(現任)	(注)2	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
常勤監査役		加藤 敬三	昭和24年7月8日生	昭和48年4月 平成14年4月 平成15年4月 平成17年6月 平成25年5月 平成25年6月	株式会社東海銀行(現 株式会社三菱東京UFJ銀行)入行 名工建設株式会社入社 同社総務部部长 同社法務部長 当社顧問 当社常勤監査役(現任)	(注)5		
常勤監査役		高橋 紀久夫	昭和15年9月20日生	昭和38年3月 平成13年10月 平成14年3月 平成18年6月 平成22年6月 平成24年6月	田島応用化工株式会社(現 田島ルーフィング株式会社)入社 当社入社 当社技術部担当部長 当社企画開発室担当部長 当社常勤監査役 当社監査役 当社常勤監査役(現任)	(注)3		
監査役		長谷川 敏也	昭和35年1月5日生	昭和61年3月 昭和61年5月 平成18年8月 平成23年6月	公認会計士登録 税理士登録 葵総合税理士法人丸の内事務所(現 税理士法人アズール)代表社員就任(現任) 当社監査役(現任)	(注)4		
監査役		村瀬 桃子	昭和41年4月2日生	平成8年4月 平成16年1月 平成23年6月	弁護士登録 齋藤勉弁護士事務所入所 村瀬・矢崎総合法律事務所パートナー就任(現任) 当社監査役(現任)	(注)4		
計							210	

- (注) 1. 監査役 長谷川敏也及び村瀬桃子は、社外監査役であります。
2. 取締役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3. 監査役 高橋紀久夫の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 監査役 長谷川敏也及び村瀬桃子の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 監査役 加藤敬三の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

当社における企業統治の体制は、取締役会、監査役会、内部監査室で実施しております。

取締役会は、取締役6名で構成しており、毎月1回以上の定例取締役会及び必要に応じて臨時取締役会を開催して、重要事項を決定しております。

監査役会は、監査役4名（うち、社外監査役2名）で構成しております。監査役のうち、半数以上を社外監査役とすることで、独立性を強化しております。監査役4名は、毎月1回以上の定例取締役会及び臨時取締役会に出席するほか、必要に応じて社内の重要会議に出席するなどして、取締役の職務執行を監視しております。

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

当社の規模、組織体制においては、経営監視機能が十分に機能しているものと判断し、現在の体制を採用しており、経営判断の迅速化、経営の意思決定、監督機能の強化に努めております。

また、内部統制システムの整備の状況は、社内に代表取締役社長直属の内部監査室（専任者1名）を設置しており、社員の日常業務遂行につきましては、社長指示のもとで年間を通じ、各部門の業務監査を実施し、内部統制の強化に努めております。

さらに、リスク管理体制につきましては、取締役会、監査役会、内部監査室が連携し、リスク管理に努めており、必要に応じて、事業運営上の検討事項及び診断等については、弁護士、監査法人、税理士などの専門家と協議し、随時適切なアドバイスを受けております。

#### 内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査及び監査役監査の組織は、社内に代表取締役社長直属の内部監査室（専任者1名）を設置しており、年間を通じて実施されている業務監査の結果や必要に応じて実施される監査役監査の結果について、代表取締役社長や監査法人との間で意見交換を実施し、意思の疎通、連携の強化を図っております。

#### 社外取締役及び社外監査役

当社は、社外取締役は選任しておりません。

取締役会を取締役6名と少人数とすることで、経営の意思決定及び経営判断の迅速化に努めており、意思決定機能が十分に機能していると判断しております。各監査役が、毎月1回以上の定例取締役会及び臨時取締役会に出席するほか、必要に応じて社内の重要会議に出席するなどして、取締役の職務執行を監視しております。当社の規模、組織体制においては、取締役の意思決定機能及び監査役の経営監視機能が十分に機能しているものと判断し、現在の体制を採用しております。

また、社外監査役は2名であります。

監査役のうち、半数以上を社外監査役とすることで、監査役会の独立性を強化しております。選任にあたっては、当社からの独立性に関する基準及び方針はありませんが、それぞれの専門分野において、相当程度の経験・知識などを有し、外部から当社の経営監視、企業統治体制の向上に寄与していただけることを期待して人選しております。社外監査役長谷川敏也氏は、公認会計士・税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の見識を有しております。また、社外監査役村瀬桃子氏は、弁護士

の資格を有しており、法務に関する相当程度の見識を有しております。なお、長谷川敏也氏を名古屋証券取引所に独立役員として届出しております。また、社外監査役2名はいずれも当社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の特別な利害関係はありません。

#### 役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	56,460	56,460				5
監査役 (社外監査役を除く。)	3,546	2,546				2
社外役員	3,600	3,600				2

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

使用人兼務役員である者が存在しないため、記載しておりません。

ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬については、株主総会の決議を経て取締役に対する報酬限度額が決定しており、また、各取締役の報酬については、会社の規模、業績を考慮し、公正かつ公平に決定されるよう努めております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 7 銘柄

貸借対照表計上額の合計額 63,252千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
東邦瓦斯(株)	58,000	28,304	営業関係強化目的
(株)愛知銀行	2,000	10,000	取引関係強化目的
(株)大垣共立銀行	14,000	4,172	取引関係強化目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	8,840	3,642	取引関係強化目的
セブン工業(株)	30,000	3,600	取引関係強化目的
ミサワホームホールディングス(株) (注)	2,100	1,822	営業関係強化目的
(株)名古屋銀行 (注)	1,000	297	取引関係強化目的

(注) 貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、当該目的で保有する銘柄数が30銘柄に満たないため記載しております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
東邦瓦斯(株)	58,000	35,554	営業関係強化目的
(株)愛知銀行	2,000	11,040	取引関係強化目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	8,840	4,932	取引関係強化目的
(株)大垣共立銀行	14,000	4,788	取引関係強化目的
セブン工業(株)	30,000	3,450	取引関係強化目的
ミサワホームホールディングス(株)	2,100	3,061	営業関係強化目的
(株)名古屋銀行 (注)	1,000	426	取引関係強化目的

(注) 貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、当該目的で保有する銘柄数が30銘柄に満たないため記載しております。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

## 会計監査の状況

### a 当社の業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

有限責任監査法人トーマツ	指定有限責任社員	業務執行社員	鈴木晴久
	指定有限責任社員	業務執行社員	古田 博

### b 監査業務にかかる補助者の構成

公認会計士	3名
その他	4名

## 定款で定めている取締役の員数及び選任決議要件

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

また、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

## 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

## 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

### a 自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

### b 中間配当

当社は、取締役会の決議により、株主への機動的な利益還元を行うことを目的として、毎年9月30日の株主名簿に記載または記録された株主もしくは登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	19,000		19,000	
連結子会社				
計	19,000		19,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。



## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)及び事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準等の新設、改正の情報及び資料を収集し、適正な連結財務諸表等の作成に努めております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	959,811	1,195,804
受取手形及び売掛金	<sup>3</sup> 697,094	<sup>3</sup> 783,291
たな卸資産	<sup>1</sup> 342,176	<sup>1</sup> 273,272
繰延税金資産	45,303	47,548
その他	64,194	80,669
貸倒引当金	7,031	3,110
流動資産合計	2,101,548	2,377,476
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	<sup>2</sup> 463,918	<sup>2</sup> 470,793
減価償却累計額	172,462	187,293
建物及び構築物（純額）	291,455	283,500
機械装置及び運搬具	30,199	28,747
減価償却累計額	25,942	26,652
機械装置及び運搬具（純額）	4,257	2,095
土地	<sup>2</sup> 563,586	<sup>2</sup> 563,586
建設仮勘定	2,347	-
その他	67,794	68,160
減価償却累計額	57,750	60,140
その他（純額）	10,044	8,020
有形固定資産合計	871,691	857,203
無形固定資産		
ソフトウェア	944	3,174
のれん	25,083	14,062
その他	8,442	8,338
無形固定資産合計	34,470	25,575
投資その他の資産		
投資有価証券	<sup>2</sup> 59,670	<sup>2</sup> 75,957
繰延税金資産	70,686	70,638
その他	99,628	98,969
貸倒引当金	4,378	2,598
投資その他の資産合計	225,606	242,967
固定資産合計	1,131,769	1,125,746
資産合計	3,233,318	3,503,223

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2, 3 426,364	2, 3 468,779
短期借入金	2 85,000	2 65,000
1年内返済予定の長期借入金	2 10,080	2 10,080
未払法人税等	79,322	97,441
賞与引当金	73,240	77,142
完成工事補償引当金	17,300	16,600
その他	205,724	219,173
流動負債合計	897,031	954,216
固定負債		
長期借入金	2 12,360	2 2,280
退職給付引当金	204,977	227,335
長期未払金	24,840	24,840
その他	147,987	151,439
固定負債合計	390,164	405,894
負債合計	1,287,195	1,360,111
純資産の部		
株主資本		
資本金	186,072	186,072
資本剰余金	145,813	145,813
利益剰余金	1,596,037	1,785,988
自己株式	623	736
株主資本合計	1,927,299	2,117,137
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,150	23,639
その他の包括利益累計額合計	13,150	23,639
少数株主持分	5,673	2,335
純資産合計	1,946,122	2,143,111
負債純資産合計	3,233,318	3,503,223

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	5,727,447	6,228,895
売上原価	2 4,109,414	2 4,472,161
売上総利益	1,618,032	1,756,733
販売費及び一般管理費	1 1,363,274	1 1,402,983
営業利益	254,757	353,750
営業外収益		
受取利息	238	205
受取配当金	1,005	1,185
受取保険金	7,708	11,868
受取手数料	3,223	4,110
補助金収入	10	370
助成金収入	3,185	463
物品売却益	2,241	1,209
その他	3,250	2,863
営業外収益合計	20,863	22,276
営業外費用		
支払利息	1,729	933
雑損失	220	250
その他	237	220
営業外費用合計	2,187	1,404
経常利益	273,434	374,623
税金等調整前当期純利益	273,434	374,623
法人税、住民税及び事業税	140,753	166,172
法人税等調整額	2,668	8,752
法人税等合計	143,421	157,420
少数株主損益調整前当期純利益	130,012	217,202
少数株主利益又は少数株主損失( )	4,870	3,171
当期純利益	125,141	220,374

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	130,012	217,202
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,459	10,488
その他の包括利益合計	<sup>1</sup> 4,459	<sup>1</sup> 10,488
包括利益	134,472	227,691
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	129,601	230,863
少数株主に係る包括利益	4,870	3,171

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	186,072	186,072
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	186,072	186,072
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	145,813	145,813
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	145,813	145,813
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	1,497,262	1,596,037
当期変動額		
剰余金の配当	26,366	30,423
当期純利益	125,141	220,374
当期変動額合計	98,775	189,951
当期末残高	1,596,037	1,785,988
<b>自己株式</b>		
当期首残高	623	623
当期変動額		
自己株式の取得	-	113
当期変動額合計	-	113
当期末残高	623	736
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	1,828,524	1,927,299
当期変動額		
剰余金の配当	26,366	30,423
当期純利益	125,141	220,374
自己株式の取得	-	113
当期変動額合計	98,775	189,838
当期末残高	1,927,299	2,117,137

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	8,690	13,150
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,459	10,488
当期変動額合計	4,459	10,488
当期末残高	13,150	23,639
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	8,690	13,150
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,459	10,488
当期変動額合計	4,459	10,488
当期末残高	13,150	23,639
<b>少数株主持分</b>		
当期首残高	803	5,673
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,870	3,337
当期変動額合計	4,870	3,337
当期末残高	5,673	2,335
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	1,838,017	1,946,122
当期変動額		
剰余金の配当	26,366	30,423
当期純利益	125,141	220,374
自己株式の取得	-	113
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,330	7,151
当期変動額合計	108,105	196,989
当期末残高	1,946,122	2,143,111

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	273,434	374,623
減価償却費	22,850	21,980
のれん償却額	15,956	11,020
貸倒引当金の増減額（ は減少）	80	5,701
賞与引当金の増減額（ は減少）	1,429	3,901
完成工事補償引当金の増減額（ は減少）	1,200	700
退職給付引当金の増減額（ は減少）	54,710	22,358
受取利息及び受取配当金	1,244	1,390
保険解約損益（ は益）	3,305	-
支払利息	1,729	933
売上債権の増減額（ は増加）	34,853	86,197
たな卸資産の増減額（ は増加）	24,389	68,904
仕入債務の増減額（ は減少）	29,881	42,415
前払年金費用の増減額（ は増加）	80,780	-
その他	27,403	7,275
小計	379,763	459,421
利息及び配当金の受取額	1,244	1,390
利息の支払額	1,654	936
法人税等の支払額	123,429	150,984
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>255,923</b>	<b>308,891</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	41,285	41,065
定期預金の払戻による収入	43,683	38,664
有形固定資産の取得による支出	9,222	6,343
有形固定資産の売却による収入	19	-
無形固定資産の取得による支出	-	3,458
投資有価証券の取得による支出	3,417	-
保険積立金の積立による支出	2,782	2,015
保険積立金の解約による収入	18,733	-
貸付けによる支出	-	200
貸付金の回収による収入	866	377
その他	26	476
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,621	14,516
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	140,000	20,000
長期借入れによる収入	30,000	-
長期借入金の返済による支出	9,000	10,080
配当金の支払額	26,366	30,423
少数株主への配当金の支払額	-	166
自己株式の取得による支出	-	113
財務活動によるキャッシュ・フロー	145,366	60,782
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	117,179	233,592
現金及び現金同等物の期首残高	805,067	922,246
現金及び現金同等物の期末残高	922,246	1,155,839



【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数

3社

連結子会社の名称

株式会社ビルワーク

セブンハウス株式会社

日本住宅耐震補強株式会社

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社に該当する会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

たな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

a 原材料

総平均法

b 未成工事支出金

個別法

c 仕掛品

個別法

d 貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

a 建物及び構築物

定額法

b その他の有形固定資産

定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 11～47年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員賞与引当金

役員賞与の支払に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

なお、当連結会計年度においては、業績に鑑み役員賞与を支給する予定がないことから計上しておりません。

完成工事補償引当金

完成工事及び住宅等サービスに係る瑕疵担保の費用等に備えるため、当連結会計年度の完成工事高及びサービス売上高に過去の補修費の支出割合を乗じた額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務(自己都合要支給額)及び年金資産に基づき計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

5年間の定額法により償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資であります。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

## (連結貸借対照表関係)

## 1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
商品	219,742千円	134,316千円
未成工事支出金	50,353千円	54,759千円
仕掛品	3,989千円	2,641千円
原材料及び貯蔵品	68,091千円	81,555千円
計	342,176千円	273,272千円

## 2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物及び構築物	79,430千円	76,970千円
土地	236,703千円	236,703千円
投資有価証券	11,712千円	14,712千円
計	327,846千円	328,386千円

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
支払手形及び買掛金	56,013千円	65,596千円
短期借入金	50,000千円	40,000千円
1年内返済予定の長期借入金	10,080千円	10,080千円
長期借入金	12,360千円	2,280千円
計	128,453千円	117,956千円

## 3 期末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	468千円	237千円
支払手形	54,193千円	61,494千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
給料及び手当	571,183千円	593,306千円
賞与引当金繰入額	66,667千円	69,009千円
退職給付費用	28,467千円	17,843千円
貸倒引当金繰入額	124千円	5,069千円

2 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上原価	3,018千円	1,230千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	5,799千円	16,286千円
組替調整額		
税効果調整前	5,799千円	16,286千円
税効果額	1,339千円	5,797千円
その他有価証券評価差額金	4,459千円	10,488千円
その他の包括利益合計	4,459千円	10,488千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,030,180			2,030,180

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,973			1,973

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年 6月18日 定時株主総会	普通株式	26,366	13.00	平成23年 3月31日	平成23年 6月20日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年 6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	30,423	15.00	平成24年 3月31日	平成24年 6月25日

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,030,180			2,030,180

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,973	191		2,164

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。  
単元未満株式の買取による増加 191株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年 6月23日 定時株主総会	普通株式	30,423	15.00	平成24年 3月31日	平成24年 6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年 6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	44,616	22.00	平成25年 3月31日	平成25年 6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
現金及び預金	959,811千円	1,195,804千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	37,564千円	39,965千円
現金及び現金同等物	922,246千円	1,155,839千円

(リース取引関係)

1. リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車両運搬具	4,282千円	3,754千円	528千円
合計	4,282千円	3,754千円	528千円

	当連結会計年度 (平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車両運搬具	千円	千円	千円
合計	千円	千円	千円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	528千円	千円
1年超	千円	千円
合計	528千円	千円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、減価償却費相当額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
支払リース料	1,003千円	528千円
減価償却費相当額	1,003千円	528千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。



## 2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	22,735千円	27,880千円
1年超	32,586千円	41,215千円
合計	55,322千円	69,095千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、年度経営計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余資は、固定性預金や金融商品などでは運用せず、流動性預金で運用しております。また、金融商品にかかるリスクを回避するため、原則として、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、取引先企業や個人顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。借入金は、主に事業所用地の土地購入、社屋建設などの設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、与信管理規程に従い、営業債権について、各事業部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために主に短期間周期での運転資金の調達を実施しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行先である取引先企業の財務状況等を把握し、保有状況を定期的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各事業部門からの報告に基づき経理部が適時に資金繰りを検討するとともに、手許流動性を維持するために預金口座を一元化するなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	959,811	959,811	
(2) 受取手形及び売掛金	697,094	697,094	
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	59,670	59,670	
資産計	1,716,576	1,716,576	
(1) 支払手形及び買掛金	426,364	426,364	
(2) 短期借入金	85,000	85,000	
(3) 1年内返済予定の長期借入金	10,080	10,080	
(4) 未払法人税等	79,322	79,322	
(5) 長期借入金	12,360	12,360	
(6) 長期未払金	24,840	21,366	3,473
負債計	637,966	634,492	3,473

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,195,804	1,195,804	
(2) 受取手形及び売掛金	783,291	783,291	
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	75,957	75,957	
資産計	2,055,054	2,055,054	
(1) 支払手形及び買掛金	468,779	468,779	
(2) 短期借入金	65,000	65,000	
(3) 1年内返済予定の長期借入金	10,080	10,080	
(4) 未払法人税等	97,441	97,441	
(5) 長期借入金	2,280	2,280	
(6) 長期未払金	24,840	22,345	2,494
負債計	668,420	665,926	2,494

(注1)金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらの時価については、すべて短期で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 1年内返済予定の長期借入金、並びに(4) 未払法人税等

これらの時価については、すべて短期で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

長期借入金の時価については、変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映し、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期未払金

長期未払金の時価については、それぞれの債務ごとに、その将来キャッシュ・フローを、支払期日までの期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2)金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	958,358			
受取手形及び売掛金	697,094			
合計	1,656,905			

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,194,212			
受取手形及び売掛金	783,291			
合計	1,977,504			

(注3)短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額  
前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	85,000					
長期借入金	10,080	10,080	2,280			
合計	95,080	10,080	2,280			

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	65,000					
長期借入金	10,080	2,280				
合計	75,080	2,280				

(有価証券関係)

その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	46,070	21,748	24,322
債券			
その他			
小計	46,070	21,748	24,322
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	13,600	17,639	4,039
債券			
その他			
小計	13,600	17,639	4,039
合計	59,670	39,387	20,283

当連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	61,467	21,748	39,719
債券			
その他			
小計	61,467	21,748	39,719
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	14,490	17,639	3,149
債券			
その他			
小計	14,490	17,639	3,149
合計	75,957	39,387	36,569

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	333,482	358,063
(2) 年金資産(千円)	128,505	130,728
(3) 退職給付引当金(千円)	204,977	227,335

(注) 退職給付債務の算定は、簡便法によっております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
退職給付費用(千円)	44,725	34,836

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>繰延税金資産</b>		
貸倒引当金	587千円	千円
未払事業税	7,217千円	9,037千円
賞与引当金	28,088千円	29,567千円
完成工事補修引当金	6,574千円	6,308千円
退職給付引当金	74,672千円	82,732千円
役員退職慰労引当金	8,712千円	8,712千円
ゴルフ会員権	6,039千円	3,707千円
減損損失	12,442千円	12,428千円
たな卸資産評価損	3,445千円	2,647千円
税法上の繰越欠損金	24,581千円	31,571千円
その他	9,282千円	8,465千円
繰延税金資産小計	181,643千円	195,178千円
評価性引当額	58,519千円	62,699千円
繰延税金資産合計	123,123千円	132,479千円
<b>繰延税金負債</b>		
その他有価証券評価差額金	7,789千円	13,477千円
その他	101千円	814千円
繰延税金負債合計	7,891千円	14,292千円
繰延税金資産の純額	115,232千円	118,187千円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	45,303千円	47,548千円
固定資産 - 繰延税金資産	70,686千円	70,638千円
固定負債 - その他	758千円	千円



2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.0%	38.0%
(調整)		
のれん償却額	2.3%	1.5%
評価性引当額の増減額	2.2%	1.2%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%	0.7%
住民税均等割	1.4%	1.1%
連結子会社の税率差異	1.1%	0.3%
税率変更による期末繰延税金資産の減額 修正	4.6%	%
その他	0.1%	0.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.4%	42.0%

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、工事及び作業サービスの種類別に事業活動を展開しております。従って、当社グループは工事及び作業サービスの種類別セグメントから構成されており、「建設工事業」、「住宅等サービス事業」及び「ビルメンテナンス事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「建設工事業」は、戸建住宅及び中規模建築物の温水床暖房、太陽光発電システム設置、空調及び各種冷暖房、その他のガス関連設備工事、各種建築及びリフォーム工事、FRP防水、シート防水、改修防水及びその他各種防水工事、住宅耐震補強システムの販売、耐震診断などをしております。

「住宅等サービス事業」は、シロアリ予防、駆除、再予防作業、防湿及び防湿剤作業、ハウスクリーニング作業などをしております。

「ビルメンテナンス事業」は、ビルの窓、外壁のクリーニングサービス及びマンション、公共施設などの清掃管理サービスなどをしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	建設工事業	住宅等サービス事業	ビルメンテナンス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,299,234	902,388	1,525,824	5,727,447		5,727,447
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,725	1,864	1,045	4,634	4,634	
計	3,300,959	904,252	1,526,869	5,732,082	4,634	5,727,447
セグメント利益	100,147	151,977	164,113	416,238	161,480	254,757
セグメント資産	1,920,841	447,759	711,137	3,079,737	153,580	3,233,318
その他の項目						
減価償却費	11,499	3,997	5,207	20,704	2,146	22,850
有形固定資産及び無形固定 資産の増加	3,706	870	1,119	5,695		5,695

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	建設工事業	住宅等サービス事業	ビルメンテナンス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,711,412	1,039,235	1,478,248	6,228,895		6,228,895
セグメント間の内部 売上高又は振替高	82	2,850	1,077	4,010	4,010	
計	3,711,495	1,042,085	1,479,325	6,232,906	4,010	6,228,895
セグメント利益	152,137	230,729	141,530	524,397	170,646	353,750
セグメント資産	2,091,906	484,866	752,384	3,329,156	174,066	3,503,223
その他の項目						
減価償却費	12,143	3,765	3,593	19,503	2,476	21,980
有形固定資産及び無形固定 資産の増加	8,996	2,877	275	12,148		12,148

(注) 1 調整額の内容は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	4,634	4,010

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	36,849	37,442
全社費用( )	198,329	208,089
合計	161,480	170,646

( ) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務部等管理部門に係る費用であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
全社資産( )	153,580	174,066

( ) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社土地及び本社建物等であります。

(注) 2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	建設工事業	住宅等 サービス事業	ビルメンテ ナンス事業	計		
当期償却額	6,580		9,375	15,956		15,956
当期末残高	1,645		23,438	25,083		25,083

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	建設工事業	住宅等 サービス事業	ビルメンテ ナンス事業	計		
当期償却額	1,645		9,375	11,020		11,020
当期末残高			14,062	14,062		14,062

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1．関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2．親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	478.37円	527.80円
1株当たり当期純利益金額	30.85円	54.33円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。  
2. 当社は、平成25年4月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。  
3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,946,122	2,143,111
普通株式に係る純資産額(千円)	1,940,449	2,140,776
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	5,673	2,335
普通株式の発行済株式数(株)	4,060,360	4,060,360
普通株式の自己株式数(株)	3,946	4,328
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	4,056,414	4,056,032

4. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益(千円)	125,141	220,374
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	125,141	220,374
普通株式の期中平均株式数(株)	4,056,414	4,056,382



(重要な後発事象)

当社は、平成25年2月18日開催の取締役会の決議に基づき、平成25年4月1日をもって、以下のとおり、株式分割を実施いたしました。

(1) 株式分割の目的

投資家の皆様に対する利便性向上の観点から、投資単位当たりの金額を引き下げ、当社株式の流動性の向上と投資家層のさらなる拡大を目的とするものであります。

(2) 分割の方法

平成25年3月31日(当日は休日につき実質的には平成25年3月29日)を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を、1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

(3) 分割により増加する株式数

株式の分割前の発行済株式総数	2,030,180株
株式の分割により増加する株式数	2,030,180株
株式の分割後の発行済株式総数	4,060,360株
株式の分割後の発行可能株式総数	13,400,000株

(4) 分割の日程

効力発生日 平成25年4月1日

(5) 1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響は、(1株当たり情報)に反映されております。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	85,000	65,000	1.14	
1年以内に返済予定の長期借入金	10,080	10,080	0.95	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	12,360	2,280	0.95	平成26年6月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)				
その他有利子負債				
合計	107,440	77,360		

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	2,280			

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	1,464,837	2,976,886	4,725,878	6,228,895
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (千円)	81,813	175,896	312,919	374,623
四半期(当期)純利益金額 (千円)	43,026	100,853	181,405	220,374
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	10.61	24.86	44.72	54.33

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	10.61	14.26	19.86	9.61

(注) 当社は、平成25年4月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	497,585	550,235
受取手形	3 25,175	29,087
完成工事未収入金	407,332	466,112
営業未収入金	101,367	117,154
未成工事支出金	45,022	52,112
仕掛品	476	1,074
原材料及び貯蔵品	58,595	72,559
前払費用	5,090	5,322
繰延税金資産	36,703	39,838
未収入金	57,602	69,318
その他	1,553	4,605
貸倒引当金	6,091	2,800
流動資産合計	1,230,415	1,404,622
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 400,560	1 403,578
減価償却累計額	124,997	136,609
建物(純額)	275,562	266,968
構築物	23,575	23,575
減価償却累計額	11,920	13,801
構築物(純額)	11,655	9,774
機械及び装置	1,947	1,947
減価償却累計額	1,884	1,901
機械及び装置(純額)	62	45
車両運搬具	1,380	-
減価償却累計額	1,311	-
車両運搬具(純額)	69	-
工具、器具及び備品	46,894	47,611
減価償却累計額	39,867	41,810
工具、器具及び備品(純額)	7,026	5,800
土地	1 514,466	1 514,466
有形固定資産合計	808,842	797,056
無形固定資産		
商標権	334	278
ソフトウェア	277	2,824
電話加入権	4,498	4,498
その他	470	421
無形固定資産合計	5,580	8,022

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1 51,837	1 63,252
関係会社株式	636,432	716,432
出資金	250	250
破産更生債権等	2,968	2,302
長期前払費用	267	166
繰延税金資産	13,675	13,385
差入保証金	62,807	59,804
会員権	1,230	930
貸倒引当金	3,298	2,562
投資その他の資産合計	766,170	853,961
固定資産合計	1,580,593	1,659,039
資産合計	2,811,008	3,063,662
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	3 89,371	3 93,451
工事未払金	1 277,137	1 308,991
営業未払金	26,004	31,872
関係会社短期借入金	300,000	300,000
短期借入金	1 20,000	-
未払金	40,731	49,641
未払費用	34,570	35,385
未払消費税等	15,346	20,543
未払法人税等	42,145	66,715
未成工事受入金	14,405	18,745
預り金	9,196	10,366
賞与引当金	57,480	62,000
完成工事補償引当金	17,300	16,600
その他	31	476
流動負債合計	943,720	1,014,788
<b>固定負債</b>		
退職給付引当金	57,338	67,741
長期未払金	24,840	24,840
長期預り保証金	148,946	152,789
固定負債合計	231,125	245,370
負債合計	1,174,845	1,260,159

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	186,072	186,072
資本剰余金		
資本準備金	145,813	145,813
資本剰余金合計	145,813	145,813
利益剰余金		
利益準備金	13,700	13,700
その他利益剰余金		
別途積立金	1,050,000	1,050,000
繰越利益剰余金	229,121	389,154
利益剰余金合計	1,292,821	1,452,854
自己株式	623	736
株主資本合計	1,624,083	1,784,002
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12,080	19,499
評価・換算差額等合計	12,080	19,499
純資産合計	1,636,163	1,803,502
負債純資産合計	2,811,008	3,063,662

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高		
完成工事高	2,927,110	3,321,939
サービス売上高	904,252	1,042,085
売上高合計	3,831,363	4,364,024
売上原価		
完成工事原価	<sup>2</sup> 2,284,713	<sup>2</sup> 2,586,851
サービス売上原価	<sup>2</sup> 407,735	<sup>2</sup> 472,626
売上原価合計	2,692,449	3,059,477
売上総利益		
完成工事総利益	642,396	735,088
その他の売上総利益	496,517	569,458
売上総利益合計	1,138,913	1,304,547
販売費及び一般管理費		
販売手数料	1,632	2,220
広告宣伝費	63,082	63,311
貸倒引当金繰入額	1,162	3,394
役員報酬	64,503	63,606
給料及び手当	436,868	454,539
賞与	50,967	55,663
賞与引当金繰入額	46,197	49,035
退職給付費用	25,736	15,009
法定福利費	92,260	98,138
福利厚生費	6,097	10,358
交際費	6,765	8,017
旅費及び交通費	40,096	42,198
車両費	27,181	27,852
通信費	16,461	16,682
水道光熱費	6,948	7,096
消耗品費	13,639	14,893
租税公課	7,975	7,054
事業税	4,142	4,832
減価償却費	13,522	14,195
保険料	4,957	4,530
賃借料	64,691	64,599
その他	76,757	91,544
販売費及び一般管理費合計	1,069,324	1,111,987
営業利益	69,589	192,559

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	1,154	110
受取配当金	1 50,716	1 51,097
経営指導料	1 20,640	1 20,640
受取賃貸料	1 10,292	1 11,874
その他	10,080	8,372
<b>営業外収益合計</b>	<b>92,884</b>	<b>92,094</b>
<b>営業外費用</b>		
支払利息	1 5,265	1 4,509
その他	183	318
<b>営業外費用合計</b>	<b>5,449</b>	<b>4,827</b>
経常利益	157,024	279,826
<b>特別損失</b>		
子会社株式評価損	80,000	-
<b>特別損失合計</b>	<b>80,000</b>	<b>-</b>
税引前当期純利益	77,024	279,826
法人税、住民税及び事業税	55,663	96,210
法人税等調整額	2,322	6,839
<b>法人税等合計</b>	<b>53,340</b>	<b>89,370</b>
当期純利益	23,683	190,455

【完成工事原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	674,251	29.4	764,032	29.5
労務費		99,519	4.3	126,458	4.9
外注費		1,457,549	63.6	1,635,095	63.0
経費		61,765	2.7	68,354	2.6
当期総工事原価		2,293,086	100.0	2,593,940	100.0
期首未成工事支出金		36,650		45,022	
合計		2,329,736		2,638,963	
期末未成工事支出金		45,022		52,112	
当期完成工事原価		2,284,713		2,586,851	

(注) 1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
旅費交通費	8,499	11,957
消耗品費	15,428	18,777
減価償却費	2,758	2,657

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、総合原価計算による実際原価計算であります。



【サービス原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	94,560	23.3	113,659	24.0
労務費		57,966	14.3	68,628	14.5
外注費		233,158	57.4	269,011	56.9
経費		20,175	5.0	21,925	4.6
当期総サービス原価		405,861	100.0	473,224	100.0
期首仕掛品たな卸高		2,350		476	
合計		408,211		473,701	
期末仕掛品たな卸高		476		1,074	
当期サービス原価		407,735		472,626	

(注) 1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
旅費交通費	3,223	3,683
消耗品費	3,688	4,903
減価償却費	527	399

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、総合原価計算による実際原価計算であります。

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	186,072	186,072
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	186,072	186,072
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	145,813	145,813
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	145,813	145,813
資本剰余金合計		
当期首残高	145,813	145,813
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	145,813	145,813
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	13,700	13,700
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	13,700	13,700
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	1,050,000	1,050,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,050,000	1,050,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	231,804	229,121
当期変動額		
剰余金の配当	26,366	30,423
当期純利益	23,683	190,455
当期変動額合計	2,682	160,032
当期末残高	229,121	389,154
利益剰余金合計		
当期首残高	1,295,504	1,292,821
当期変動額		
剰余金の配当	26,366	30,423
当期純利益	23,683	190,455
当期変動額合計	2,682	160,032
当期末残高	1,292,821	1,452,854

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>自己株式</b>		
当期首残高	623	623
当期変動額		
自己株式の取得	-	113
当期変動額合計	-	113
当期末残高	623	736
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	1,626,766	1,624,083
当期変動額		
剰余金の配当	26,366	30,423
当期純利益	23,683	190,455
自己株式の取得	-	113
当期変動額合計	2,682	159,919
当期末残高	1,624,083	1,784,002
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	8,108	12,080
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,971	7,419
当期変動額合計	3,971	7,419
当期末残高	12,080	19,499
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	8,108	12,080
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,971	7,419
当期変動額合計	3,971	7,419
当期末残高	12,080	19,499
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	1,634,874	1,636,163
当期変動額		
剰余金の配当	26,366	30,423
当期純利益	23,683	190,455
自己株式の取得	-	113
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,971	7,419
当期変動額合計	1,288	167,338
当期末残高	1,636,163	1,803,502

【注記事項】

(重要な会計方針)

1．有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

2．たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(1) 原材料

総平均法

(2) 未成工事支出金

個別法

(3) 仕掛品

個別法

(4) 貯蔵品

最終仕入原価法

3．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物及び構築物

定額法

その他の有形固定資産

定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 11～47年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

#### 4. 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### (2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

##### (3) 役員賞与引当金

役員賞与の支払に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき、計上しております。

なお、当事業年度においては、業績に鑑み役員賞与を支給する予定がないことから計上しておりません。

##### (4) 完成工事補償引当金

完成工事及び住宅等サービスに係る瑕疵担保の費用等に備えるため、当期の完成工事高及びサービス売上高に過去の補修費の支出割合を乗じた額を計上しております。

##### (5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務(自己都合要支給額)及び年金資産に基づき計上しております。

#### 5. 収益及び費用の計上基準

##### 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

#### 6. その他財務諸表作成のための基礎となる重要な事項

##### 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
建物	75,887千円	73,753千円
土地	187,583千円	187,583千円
投資有価証券	11,712千円	14,712千円
計	275,183千円	276,049千円

担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
工事未払金	56,013千円	65,596千円
短期借入金	10,000千円	千円
計	66,013千円	65,596千円

2 偶発債務

下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
セブンハウス株式会社	62,440千円	52,360千円

3 期末日満期手形

事業年度末日満期手形の会計処理については、当事業年度末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当事業年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	172千円	千円
支払手形	54,193千円	61,494千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
受取配当金	50,000千円	50,203千円
経営指導料	20,640千円	20,640千円
受取賃貸料	10,052千円	11,604千円
支払利息	4,500千円	4,500千円

2 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上原価	1,870千円	241千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,973			1,973

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,973	191		2,164

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。  
単元未満株式の買取による増加 191株

(リース取引関係)

1. リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	前事業年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車両運搬具	4,282千円	3,754千円	528千円
合計	4,282千円	3,754千円	528千円

	当事業年度 (平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車両運搬具	千円	千円	千円
合計	千円	千円	千円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内	528千円	千円
1年超	千円	千円
合計	528千円	千円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
支払リース料	1,003千円	528千円
減価償却費相当額	1,003千円	528千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。



## 2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内	22,735千円	27,880千円
1年超	32,586千円	41,215千円
合計	55,322千円	69,095千円

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式716,432千円、前事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式636,432千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>繰延税金資産</b>		
貸倒引当金	1,881千円	819千円
賞与引当金	21,842千円	23,560千円
完成工事補償引当金	6,574千円	6,308千円
退職給付引当金	20,068千円	23,709千円
役員退職慰労引当金	8,712千円	8,712千円
ゴルフ会員権	6,039千円	3,707千円
減損損失	12,442千円	12,428千円
子会社株式評価損	28,000千円	28,000千円
たな卸資産評価損	2,700千円	2,278千円
その他	8,026千円	10,855千円
繰延税金資産小計	116,288千円	120,378千円
評価性引当額	59,403千円	56,654千円
繰延税金資産合計	56,884千円	63,723千円
<b>繰延税金負債</b>		
その他有価証券評価差額金	6,504千円	10,499千円
繰延税金負債合計	6,504千円	10,499千円
繰延税金資産の純額	50,379千円	53,223千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.0%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.2%	0.9%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	26.0%	6.8%
住民税均等割等	4.4%	1.2%
評価性引当額の増減額	41.2%	1.1%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	6.2%	%
その他	0.3%	0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	69.3%	31.9%

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	403.35円	444.65円
1株当たり当期純利益金額	5.84円	46.95円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。  
2. 当社は、平成25年4月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。  
3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成24年3月31日)	当連事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,636,163	1,803,502
普通株式に係る純資産額(千円)	1,636,163	1,803,502
普通株式の発行済株式数(株)	4,060,360	4,060,360
普通株式の自己株式数(株)	3,946	4,328
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	4,056,414	4,056,032

4. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益(千円)	23,683	190,455
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	23,683	190,455
普通株式の期中平均株式数(株)	4,056,414	4,056,382

(重要な後発事象)

当社は、平成25年2月18日開催の取締役会の決議に基づき、平成25年4月1日をもって、以下のとおり、株式分割を実施いたしました。

(1) 株式分割の目的

投資家の皆様に対する利便性向上の観点から、投資単位当たりの金額を引き下げ、当社株式の流動性の向上と投資家層のさらなる拡大を目的とするものであります。

(2) 分割の方法

平成25年3月31日(当日は休日につき実質的には平成25年3月29日)を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を、1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

(3) 分割により増加する株式数

株式の分割前の発行済株式総数	2,030,180株
株式の分割により増加する株式数	2,030,180株
株式の分割後の発行済株式総数	4,060,360株
株式の分割後の発行可能株式総数	13,400,000株

(4) 分割の日程

効力発生日 平成25年4月1日

(5) 1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響は、(1株当たり情報)に反映されております。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価 証券	その他 有価証券	東邦瓦斯株式会社	58,000	35,554
		株式会社愛知銀行	2,000	11,040
		株式会社三菱UFJフィナンシャル・ グループ	8,840	4,932
		株式会社大垣共立銀行	14,000	4,788
		セブン工業株式会社	30,000	3,450
		ミサワホームホールディングス株式会 社	2,100	3,061
		株式会社名古屋銀行	1,000	426
計		115,940	63,252	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	400,560	3,018		403,578	136,609	11,612	266,968
構築物	23,575			23,575	13,801	1,881	9,774
機械及び装置	1,947			1,947	1,901	16	45
車両運搬具	1,380		1,380				
工具、器具及び備品	46,894	1,540	823	47,611	41,810	2,724	5,800
土地	514,466			514,466			514,466
有形固定資産計	988,824	4,558	2,203	991,180	194,124	16,235	797,056
無形固定資産							
商標権				560	281	56	278
ソフトウェア				6,557	3,733	911	2,824
電話加入権				4,498			4,498
その他				736	315	49	421
無形固定資産計				12,353	4,331	1,016	8,022
長期前払費用				557	391	111	166
繰延資産							

- (注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。
- |           |         |           |         |
|-----------|---------|-----------|---------|
| 建物        | 本社、北陸ほか | 事務所等の内部造作 | 3,018千円 |
| 工具、器具及び備品 | 本社      | サーバー      | 992千円   |
2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。
- |           |     |         |         |
|-----------|-----|---------|---------|
| 車両運搬具     | 春日井 | フォークリフト | 1,380千円 |
| 工具、器具及び備品 | 本社  | サーバー    | 823千円   |
3. 無形固定資産及び長期前払費用の金額が資産総額の1%以下であるため「当期首残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	9,389	5,362	631	8,757	5,362
賞与引当金	57,480	62,000	57,480		62,000
完成工事補償引当金	17,300	2,590	3,290		16,600

- (注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,003
預金	
当座預金	143,700
普通預金	344,707
定期預金	60,823
計	549,231
合計	550,235

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
イワクラゴールデンホーム株式会社	9,494
田島応用化工株式会社	4,160
昭和住建株式会社	3,600
株式会社鳥居工務店	3,007
東建コーポレーション株式会社	2,080
その他	6,745
合計	29,087

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成25年4月満期	6,701
平成25年5月満期	6,576
平成25年6月満期	7,850
平成25年7月満期	7,165
平成25年8月満期	794
合計	29,087

完成工事未収入金  
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三井ホーム株式会社	67,403
愛知県経済農業協同組合連合会	30,773
近鉄不動産株式会社	24,185
三井不動産リフォーム株式会社	23,001
トヨタホーム愛知株式会社	18,903
その他	301,846
合計	466,112

完成工事未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	当期末残高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
407,332	3,488,036	3,429,256	466,112	88.0	45.7

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

営業未収入金  
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
愛知県経済農業協同組合連合会	40,298
三井ホーム株式会社	14,789
株式会社コシイプレザービング	8,400
住友林業ホームテック株式会社	8,101
あいち中央農業協同組合	5,167
その他	40,397
合計	117,154

営業未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	当期末残高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
101,367	1,094,189	1,078,402	117,154	90.2	36.5

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。



### 未成工事支出金

当期首残高 (千円)	当期支出額 (千円)	完成工事原価への振替額 (千円)	当期末残高 (千円)
45,022	2,593,940	2,586,851	52,112

(注) 期末残高の内訳は、次のとおりであります。

材料費	15,983千円
労務費	2,547千円
外注費	32,092千円
経費	1,488千円
計	52,112千円

### 仕掛品

品目	金額(千円)
防虫駆除・防湿サービス	1,074
合計	1,074

### 原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
防水工事材料	27,205
防虫駆除・防湿サービス、ハウスクリーニング材料	9,724
設備工事材料	26,232
建築工事材料	530
現場消耗品	8,866
合計	72,559

### 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
(子会社株式) 株式会社ビルワーク	605,892
(子会社株式) セブンハウス株式会社	105,040
(子会社株式) 日本住宅耐震補強株式会社	5,500
合計	716,432

支払手形  
 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
田島ルーフィング株式会社	34,272
ユアサ商事株式会社	12,842
アイト建設株式会社	6,420
早川ゴム株式会社	5,774
株式会社シーテック	5,030
その他	29,111
合計	93,451

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成25年4月満期	43,501
平成25年5月満期	49,949
合計	93,451

工事未払金  
 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東邦瓦斯株式会社	65,596
シャープアメニティシステム株式会社	18,854
東京瓦斯株式会社	18,509
田島ルーフィング株式会社	13,092
株式会社プラウド	11,091
その他	181,846
合計	308,991

営業未払金  
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社シーテック	2,753
久湊進也	2,642
三井物産プラスチック株式会社	1,757
小澤一生	1,584
村瀬勝明	1,544
その他	21,589
合計	31,872

関係会社短期借入金  
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社ビルワーク	300,000
合計	300,000

長期預り保証金

内容	金額(千円)
営業保証金	147,384
その他	5,405
合計	152,789

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	1,000株以上所有する株主に対し、全国共通お米ギフト券(5kg分)と粗品を進呈

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第39期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) 平成24年6月25日東海財務局長に提出。

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成24年6月25日東海財務局長に提出。

#### (3) 四半期報告書及び確認書

第40期第1四半期(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日) 平成24年8月10日東海財務局長に提出。

第40期第2四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日) 平成24年11月13日東海財務局長に提出。

第40期第3四半期(自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日) 平成25年2月13日東海財務局長に提出。

#### (4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書  
平成24年6月11日東海財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成24年6月25日東海財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年 6月22日

株式会社 ニットー  
(商号 株式会社 N I T T O H)  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 鈴木 晴 久
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 古 田 博

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニットー（商号 株式会社 N I T T O H）の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ニットー（商号 株式会社 N I T T O H）及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ニッター（商号 株式会社NITTOH）の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社ニッター（商号 株式会社NITTOH）が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。



## 独立監査人の監査報告書

平成25年6月22日

株式会社 ニッソー  
(商号 株式会社 N I T T O H)  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 鈴木 晴久
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 古田 博

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニッソー（商号 株式会社N I T T O H）の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第40期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ニッソー（商号 株式会社N I T T O H）の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。